

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森中 通裕

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山内 伸威

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山内 伸威

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-----------------------|------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 | (千円) | 4,812,525 | 4,876,113 | 4,487,570 | 4,805,077 | 5,188,228 |
| 経常利益 | (千円) | 92,100 | 168,344 | 79,820 | 174,627 | 307,959 |
| 当期純損益 | (千円) | 83,877 | 57,875 | 87,501 | 174,608 | 162,055 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | | | | | |
| 資本金 | (千円) | 770,000 | 770,000 | 770,000 | 770,000 | 770,000 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 |
| 純資産額 | (千円) | 5,321,672 | 6,664,784 | 6,020,043 | 5,141,415 | 4,545,594 |
| 総資産額 | (千円) | 11,223,352 | 12,936,075 | 11,624,538 | 9,339,837 | 7,984,186 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 353.82 | 443.21 | 400.47 | 342.06 | 302.49 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 6.00 | 5.00 | 5.00 | 6.00 | 5.00 |
| (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純損益 | (円) | 5.58 | 3.85 | 5.82 | 11.62 | 10.78 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 47.4 | 51.5 | 51.8 | 55.0 | 56.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.54 | | 1.38 | 3.13 | 3.35 |
| 株価収益率 | (倍) | 34.77 | | 37.63 | 16.52 | 13.91 |
| 配当性向 | (%) | 107.6 | | 85.9 | 51.6 | 46.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 667,157 | 666,119 | 521,606 | 523,726 | 795,768 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 70,932 | 39,597 | 309,654 | 44,120 | 213,300 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 465,431 | 684,980 | 246,142 | 573,508 | 454,246 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (千円) | 801,804 | 743,419 | 709,233 | 615,197 | 743,404 |
| 従業員数 | (人) | 85 | 81 | 81 | 80 | 78 |
| [外、平均臨時 雇用者数] | (人) | [1] | [1] | [1] | [1] | [1] |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等と言う。)は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第66期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第64期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第63期、第65期、第66期及び第67期は潜在株式がないため記載しておりません。

6 は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

7 第64期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

- 昭和23年 2月 戦後の集中排除令(昭和22年11月)により、旧三井物産が解体されたことに伴い同社の埠頭施設一切を継承し、櫻島埠頭株式会社を設立。
本社を大阪市北区中之島の三井不動産ビル内に設置。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年 8月 港湾運送事業法の施行により一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の登録。
- 昭和30年 1月 本社を大阪市此花区(現在地)に移転。
- 昭和30年11月 石油化学品タンクを建設し、石油化学品類の油槽所業務を開始。
- 昭和33年 2月 東京事務所を開設し、損害保険の代理店業務を開始。
- 昭和37年 7月 石油埠頭に重油タンクを建設し、重油類の油槽所業務を開始。
- 昭和39年 8月 内航海運取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和45年 3月 隣接の旧ゼネラル物産(株)油槽所施設を買取り(現 梅町油槽所)。
- 昭和45年 8月 大型起重機新設。
- 昭和48年 8月 塩倉庫新設。倉庫業の許可。
- 昭和50年 5月 塩化加里倉庫新設。(現 コークス用倉庫)
- 昭和51年10月 自動車運送取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和53年 9月 石油化学品タンク更新(危険品倉庫)。
- 昭和56年 9月 輸入石油化学品タンク新設(危険品倉庫)。
- 昭和59年 3月 ソーダ灰倉庫新設。
- 昭和63年 2月 東京事務所を東京都千代田区に移転、東京営業所と改称。
- 平成 3年10月 ペイント物流倉庫新設(危険物倉庫)。
- 平成 4年10月 低温物流倉庫新設。
- 平成 7年10月 冷蔵倉庫新設。
- 平成12年 9月 第2低温物流倉庫、食材加工施設新設。
隣接地を大阪市より賃借。
- 平成13年 5月 第2ソーダ灰倉庫新設。(現 コークス・アルミナ兼用倉庫)

3 【事業の内容】

当社は大阪港の北部、大阪湾ベイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。また、その他の関係会社である埠頭ジャスタック㈱には、これらの作業等を委託すると共に、設備の修理等を発注しております。

なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物部門、液体貨物部門、物流倉庫部門及びその他に分けており、その内容は以下の通りであります。

(ばら貨物部門)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物部門)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫部門)

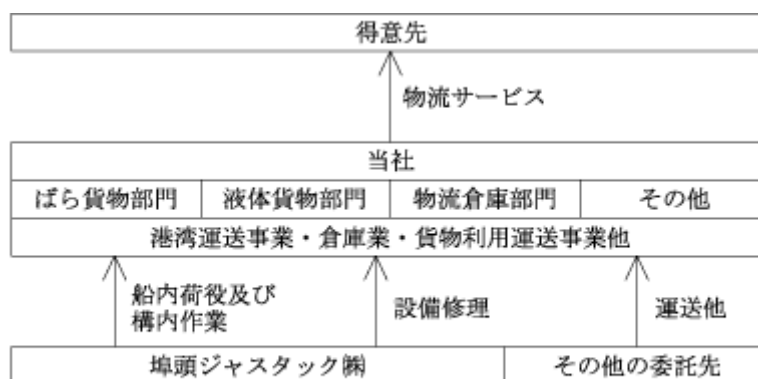
塗料メーカーと提携し、調合された塗料の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他)

各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

埠頭ジャスタック㈱は、「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------|--------|--------------|---------------|----------------------|------------------------|
| 埠頭ジャスタック(株) | 東京都中央区 | 20 | 港湾運送事業 建設業 | 18.4 [10.6] | 荷役作業の委託 設備の建設、修理の発注 |

(注) 議決権の被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成21年3月31日現在

| 部門別 | 従業員数(名) |
|--------|------------|
| ばら貨物部門 | 20 [1] |
| 液体貨物部門 | 23 |
| 物流倉庫部門 | 8 |
| 販売管理部門 | 27 |
| 計 | 78 [1] |

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 78 [1] | 40.5 | 15.3 | 6,037 |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与並びに基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社では、チームリーダー以上を除く従業員によって、桜友勤労者組合が組織されております。

この組合はいかなる外部団体にも加入せず、中立穏健な立場で会社との間に共存共栄の実をあげております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響が下半期以降实体经济に波及したことにより、企業収益は製造業を中心として急激に悪化いたしました。このため、設備投資は急速に減少し、個人消費も雇用情勢の悪化により低迷しており、かつてない景気後退局面となりました。

このような情勢のもと、当社はより質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために積極的な営業活動に取り組みました。

これにより、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、取扱数量が増加し、前期に比べ増収となりました。

液体貨物の分野におきましては、一部タンクの契約満了と、景気後退に伴う化学品の取扱数量の減少により減収となりました。

物流倉庫につきましては、主に低温倉庫と第2低温倉庫の荷動きが好調に推移したため増収となりました。

以上により、当期の売上高は51億8千8百万円となり、前期に比べ3億8千3百万円、8.0%の増収となりました。

費用の面では、荷役関係諸払費のほか設備修理費などが増加したことにより、営業費用は49億3百万円となり、前期に比べ2億6千3百万円、5.7%増加しました。

この結果、営業利益は2億8千4百万円となり、前期に比べ1億1千9百万円、72.0%の増益となりました。

経常利益は、支払利息の減少により3億7百万円となり、前期に比べ1億3千3百万円、76.4%の増益となりました。

当期純利益につきましては、前期は投資有価証券売却益を計上したのに対し、当期は特別損失に投資有価証券評価損4千7百万円を計上したため1億6千2百万円となり、前期に比べ1千2百万円、7.2%の減益となりました。

部門別の営業の概況は、次の通りです。

(ばら貨物部門)

大型クレーンを使用する荷役業務は、輸入ばら貨物の積み替えを主体とする船内荷役と中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役の荷役数量が、共に増加したことにより、総荷役数量は221万トンと、前期に比べ32.3%の増加となりました。

これを主な貨物で見ますと、前期に比べ石炭が38万トン、イルメナイトが11万トン、一般用塩が6万トン、工業用塩が4万トン、それぞれ増加しました。

一方、フェロアロイが2万トン、ソーダ灰が2万トン、それぞれ減少しました。

以上により、荷役業務の売上高は8億3千6百万円となり、前期に比べ23.1%の増収となりました。

次に、海上運送業務につきましては、荷役数量の増加に伴い内航船運送、はしけ運送共に取扱数量が増加し、売上高は3億3千6百万円と、前期に比べ43.7%の増収となりました。

保管業務におきましても、野積保管で石炭とコークスが、倉庫保管においては一般用塩とアルミナの保管数量が増加したことにより、保管業務全体の売上高は3億4百万円となり、前期に比べ30.1%の増収となりました。

一方、その他の業務につきましては、トラック運送が減少したことが響き、売上高は4億4千9百万円と、前期に比べ2千1百万円、4.6%の減収となりました。

以上により、ばら貨物部門の売上高は19億2千6百万円となり、前期に比べ3億7百万円、19.0%の増収となりました。

(液体貨物部門)

石油類につきましては、重油は好調であったものの、工業用原料油のタンクの一部契約満了と白油の減収が響き、売上高は11億7千2百万円となり、前期に比べ2千8百万円、2.4%の減収となりました。

化学品類につきましても、新規貨物の取り扱いがあったものの、総じて荷動きは低迷し、売上高は2億7千6百万円と、前期に比べ1千8百万円、6.1%の減収となりました。

以上により、液体貨物部門の売上高は14億4千8百万円となり、前期に比べ4千6百万円、3.1%の減収となりました。

(物流倉庫部門)

危険物倉庫は、荷役業務の増収により、売上高は1億4千1百万円と、前期に比べ6百万円、5.1%の増収となりました。

低温倉庫につきましても、顧客の新規納入先の誘致により荷役業務が増収となり、売上高は7億3千万円と、前期に比べ1億1千4百万円、18.5%の増収となりました。

一方、冷蔵倉庫につきましては、貨物構成の変更による取扱数量の減少により、売上高は2億6百万円と、前期に比べ5千2百万円、20.3%の減収となりました。

第2低温倉庫は、荷役業務が増収となり、売上高は5億8千8百万円と、前期に比べ5千3百万円、10.1%の増収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は1億4千1百万円と前期並みで推移しました。

以上の結果、物流倉庫部門の売上高は18億8百万円となり、前期に比べ1億2千1百万円、7.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億9千5百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは設備代金の支払いを行うなどした結果2億1千3百万円の資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでも、長期借入金等の有利子負債の返済などを行ったため4億5千4百万円の資金減少となりました。これらにより、当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億2千8百万円増加し、当期末残高は7億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、7億9千5百万円（前年同期は5億2千3百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額が6千5百万円あったものの、税引前当期純利益を2億8千7百万円、減価償却費を5億3千1百万円、投資有価証券評価損を4千7百万円計上するなどしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、2億1千3百万円（前年同期は4千4百万円の減少）となりました。これは固定資産取得のための支出が1億9千7百万円あったことが主な理由であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、4億5千4百万円（前年同期は5億7千3百万円の減少）となりました。これは、長期借入金を2億円調達しましたが、長期借入金及び受入建設協力金の返済並びに社債の償還が合計5億6千4百万円あったこと、配当金の支払いを8千9百万円行ったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における部門別、取扱品目別売上実績を示すと次の通りであります。

部門別売上実績

| 部門 | 区分 | | 売上金額（千円） | 前年同期比増減（％） |
|--------|------|-----------|-----------|------------|
| ばら貨物 | 荷役 | | 836,490 | 23.1 |
| | 海上運送 | | 336,523 | 43.7 |
| | 保管 | 野積保管 | 106,336 | 86.9 |
| | | 倉庫保管 | 197,850 | 11.8 |
| | | 小計 | 304,186 | 30.1 |
| | その他 | | 449,756 | 4.6 |
| 計 | | 1,926,956 | 19.0 | |
| 液体貨物 | 石油類 | 荷役 | 200,162 | 4.4 |
| | | 保管 | 714,400 | 5.1 |
| | | その他 | 258,090 | 8.0 |
| | | 小計 | 1,172,652 | 2.4 |
| | 化学品類 | 荷役 | 52,864 | 32.8 |
| | | 保管 | 211,429 | 1.1 |
| | | その他 | 11,749 | 88.3 |
| | | 小計 | 276,044 | 6.1 |
| | 計 | | 1,448,697 | 3.1 |
| | 物流倉庫 | 危険物倉庫 | 荷役 | 33,180 |
| 保管 | | | 106,398 | |
| その他 | | | 1,980 | |
| 小計 | | | 141,558 | 5.1 |
| 低温倉庫 | | 荷役 | 402,028 | 41.6 |
| | | 保管 | 328,083 | 1.2 |
| | | その他 | 600 | |
| | | 小計 | 730,712 | 18.5 |
| 冷蔵倉庫 | | 荷役 | 84,210 | 19.2 |
| | | 保管 | 107,684 | 18.0 |
| | | その他 | 14,191 | 38.7 |
| | | 小計 | 206,085 | 20.3 |
| 第2低温倉庫 | | 荷役 | 207,626 | 33.2 |
| | | 保管 | 380,754 | 1.4 |
| | | その他 | | 100.0 |
| | | 小計 | 588,381 | 10.1 |
| 食材加工施設 | 保管 | 80,055 | | |
| | その他 | 61,629 | | |
| | 小計 | 141,684 | | |
| | 計 | 1,808,422 | 7.2 | |
| その他 | 保険代理 | | 4,152 | 4.1 |
| 合計 | | | 5,188,228 | 8.0 |

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次の通りであります。

| 相手先 | 第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)アイ・ロジスティクス | 445,679 | 9.3 | 603,306 | 11.6 |
| 関西電力(株) | 521,184 | 10.8 | 469,338 | 9.0 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取扱品目別売上実績

| 部門 | 取扱品目 | 売上金額(千円) | 前年同期比増減(%) | |
|------|--------|-----------|------------|------|
| ばら貨物 | コークス | 509,069 | 8.5 | |
| | 石炭 | 368,581 | 103.0 | |
| | 一般用塩 | 184,748 | 36.9 | |
| | イルメナイト | 167,782 | 66.1 | |
| | 工業用塩 | 151,190 | 36.4 | |
| | ソーダ灰 | 108,876 | 7.2 | |
| | アルミナ | 94,028 | 78.7 | |
| | 合金鉄 | 89,545 | 10.7 | |
| | 鉄鉱石 | 52,052 | 35.9 | |
| | スクラップ | 47,013 | 10.2 | |
| | 塩化加里等 | 25,103 | 3.7 | |
| | コンテナ | 37,155 | 51.5 | |
| | その他 | 91,806 | 27.5 | |
| | | 計 | 1,926,956 | 19.0 |
| 液体貨物 | 石油類 | 白油 | 409,014 | 4.5 |
| | | 重油 | 252,851 | 19.9 |
| | | 工業用原料油 | 469,359 | 9.9 |
| | | アスファルト | 41,427 | 1.0 |
| | | 小計 | 1,172,652 | 2.4 |
| | 化学品類 | 276,044 | 6.1 | |
| | 計 | 1,448,697 | 3.1 | |
| 物流倉庫 | 危険物倉庫 | 141,558 | 5.1 | |
| | 低温倉庫 | 730,712 | 18.5 | |
| | 冷蔵倉庫 | 206,085 | 20.3 | |
| | 第2低温倉庫 | 588,381 | 10.1 | |
| | 食材加工施設 | 141,684 | | |
| | | 計 | 1,808,422 | 7.2 |
| その他 | 保険代理 | 4,152 | 4.1 | |
| | 合計 | 5,188,228 | 8.0 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別取扱数量

| 部門 | 取扱品目 | | 取扱数量(千トン) | | | 前年同期比増減(%) | | |
|------|--------|--------|-----------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | | 荷役 | 海上運送 | 保管 | 荷役 | 海上運送 | 保管 |
| ばら貨物 | コークス | | 283 | 30 | 200 | 2.9 | 11.2 | 20.9 |
| | 石炭 | | 743 | 172 | 879 | 105.0 | 222.3 | 54.2 |
| | 一般用塩 | | 189 | 44 | 243 | 51.1 | 63.2 | 8.6 |
| | イルメナイト | | 230 | 40 | 88 | 108.2 | 12.9 | 305.8 |
| | 工業用塩 | | 262 | 66 | 584 | 20.3 | 20.4 | 12.7 |
| | ソーダ灰 | | 105 | 31 | 80 | 20.7 | 9.4 | 10.4 |
| | アルミナ | | 54 | 17 | 50 | 113.5 | 185.5 | 54.7 |
| | 合金鉄 | | 74 | 27 | 71 | 28.3 | 6.5 | 62.5 |
| | 鉄鉱石 | | 32 | 8 | 20 | 28.8 | 28.9 | 24.2 |
| | スクラップ | | 102 | | 46 | 14.2 | | 18.1 |
| | 塩化加里等 | | 39 | | | 10.9 | | |
| | その他 | | 96 | 13 | 110 | 18.3 | 27.2 | 184.9 |
| | 合計 | | | 2,215 | 453 | 2,377 | 32.3 | 49.4 |
| 液体貨物 | 石油類 | 白油 | 379 | | 588 | 14.6 | | 2.0 |
| | | 重油 | 199 | | 556 | 5.1 | | 23.4 |
| | | 工業用原料油 | 31 | | 323 | 5.1 | | 24.3 |
| | | アスファルト | 21 | | 30 | 4.8 | | |
| | | 小計 | 632 | | 1,498 | 10.2 | | 0.7 |
| | 化学品類 | 105 | | 180 | 39.6 | | 1.5 | |
| 合計 | | | 738 | | 1,678 | 1.4 | | 0.5 |

(注) ばら貨物部門の保管数量の内訳は以下の通りであります。

| 部門 | 取扱品目 | | 保管数量(千トン) | | 前年同期比増減(%) | |
|------|--------|--|-----------|------|------------|------|
| | | | 野積保管 | 倉庫保管 | 野積保管 | 倉庫保管 |
| ばら貨物 | コークス | | 117 | 82 | 30.4 | 9.7 |
| | 石炭 | | 879 | | 54.2 | |
| | 一般用塩 | | | 243 | | 8.6 |
| | イルメナイト | | 73 | 15 | 235.5 | |
| | 工業用塩 | | 584 | | 12.7 | |
| | ソーダ灰 | | | 80 | | 10.4 |
| | アルミナ | | | 50 | | 54.7 |
| | 合金鉄 | | 36 | 35 | 209.2 | 9.4 |
| | 鉄鉱石 | | 20 | | 24.2 | |
| | スクラップ | | 46 | | 18.1 | |
| | その他 | | 110 | 0 | 219.0 | 92.6 |
| 合計 | | | 1,868 | 508 | 43.3 | 10.8 |

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出の低迷に加え、設備投資の中止・凍結や雇用の悪化、消費マインドの落込みなどによる国内需要の不振といった状態が長期化し、経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。当社におきましても、ばら貨物や液体貨物については、景気後退の影響を強く受けて取扱数量の減少が予想され、また、顧客からの物流コスト削減要請も一層強くなると思われます。

このような状況の中、当社の立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、経営の効率化を一層推進することにより収益の向上に全社一丸となって努力する所存であります。

また、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を維持してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成21年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 経営環境

当社の事業所は、大阪市此花区の大阪港港頭地区に位置し、ほかには東京都千代田区に営業所があるのみで全国展開はしておりません。

当社の事業所の用地は、全て大阪市等からの借地であり、それら貸主と土地賃貸借契約を締結しております。そのため、契約に定められた目的以外の利用に関しては、貸主の承諾を得る必要があります。

ばら貨物部門、液体貨物部門、物流倉庫部門において取り扱う貨物は、季節的な要因により取扱数量が変動するため、各月の業績と財務状況には波動性が生じることがあります。

(2) 法的規制等

当社の事業は、港湾運送事業法、倉庫業法、消防法や環境関連法規等の規制を受けています。今後、これらの法令の規制強化や新たな法的規制が導入された場合、売上高の減少やコストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 災害対策

当社は、作業に関しては細心の注意を払うとともに、設備に関しては常時点検修理を行うなど災害防止に努めております。しかしながら、想像を超える自然災害などが発生した場合は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 有価証券

当社は、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来株式市場が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

(5) 退職年金制度等

当社は適格退職年金制度(平成21年4月1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行)を採用しており、年金資産を外部に運用委託しております。このため、運用成績の悪化などにより積立額に不足が生じ会社が負担することになる場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。当年金は確定給付型であるため、運用成績の悪化により掛金率の引き上げが行われる場合などには、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (株)アイ・ロジスティクス | 第2低温倉庫使用契約 | 平成16年4月から 平成22年9月まで |
| 埠頭ジャスタック(株) | 港湾運送事業等の作業の委託並びに設備修理等に係る業務の発注 | 昭和37年4月から ほか |
| 大阪市 | 大阪市所有土地賃貸借契約 | 平成5年4月から 平成25年3月まで ほか |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当期末(平成21年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の事項が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

環境対策引当金

当社は、梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。現在の見通し以上に浄化期間が長期化した場合には、現在の計上額以上の費用負担が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社では「税効果会計に係る会計基準」の適用に際しましては、将来の課税所得の発生見込に基づきスケジュールリングを行い、その結果に応じて評価性引当額を控除した上で、回収可能な繰延税金資産の額を計上しております。今後の経営環境の変化、法令の改正等により将来の課税所得の発生見込等が変化した場合には繰延税金資産の増減により損益に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に際しましては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定し、減損の兆候の識別、減損の判定を行っております。今後、固定資産の時価下落又は資産グループの収益性の低下等により、固定資産の減損処理による損失を計上する可能性があります。

(2)経営成績の分析

当期の当社の売上高は51億8千8百万円となり、前期に比べて8.0%の増収となりました。また経常利益は3億7百万円、前期に比べ76.4%の増益となりました。当期純利益につきましては1億6千2百万円となり、前期に比べて7.2%の減益となりました。

売上高

当期の売上高は51億8千8百万円となりました。

ばら貨物部門では石炭の荷動きが好調であったことなどから、荷役業務、海上運送業務及び保管業務が増収となりました。この結果、トラック運送の減少によりその他収入が減少したものの、売上高は19億2千6百万円となり、前期比19.0%の増収となりました。

液体貨物部門におきましては、石油類では重油は好調であったものの工業原料油及び白油が減収となりました。化学品類につきましても総じて荷動きは低調でありました。この結果、売上高は14億4千8百万円となり、前期比3.1%の減収となりました。

物流倉庫部門においては、冷蔵倉庫では減収となったものの危険物倉庫、低温倉庫及び第2低温倉庫において荷役業務が増加し、増収となりました。この結果、部門全体では売上高は18億8百万円、前期比7.2%の増収となりました。

また、損害保険代理による収入は4百万円でした。

なお、売上高の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」の項目もご参照下さい。

営業費用

当期の営業費用は、49億3百万円となり、前期比5.7%増加し、売上高に対する割合は94.5%（前期96.6%）となりました。

売上原価では、荷役関係諸払費が増収に伴い増加し、前期比10.5%増加の23億9千8百万円となり、売上高に対する割合は46.2%（前期45.2%）となりました。人件費は前期から微減の3億8千5百万円となりました。経費につきましては、保険料及び減価償却費等が減少しましたが、修理維持費が大型の設備維持工事を実施したことから増加したため15億8千1百万円となり、前期比1.5%増加し、売上高に対する割合は30.5%（前期32.4%）となりました。以上の結果、売上原価は43億6千5百万円となり、前期比5.9%増加し、売上高に対する割合は84.1%（前期85.8%）となりました。

販売費及び一般管理費については人件費が増加したため前期比3.9%増加の5億3千8百万円となり、売上高に対する割合は10.4%（前期10.8%）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は受取配当金が増加したことなどから6千6百万円となり、前期比4.5%増加し、売上高に対する割合は1.3%（前期1.3%）となりました。営業外費用は支払利息の減少等により前期比20.5%減少し、4千3百万円となり、売上高に対する割合は0.8%（前期1.1%）となりました。

経常利益、当期純損益

経常利益は3億7百万円となり、前期比76.4%の増益、売上高に対する割合は5.9%（前期3.6%）となりました。一方、当期純利益につきましては投資有価証券評価損4千7百万円を特別損失に計上するなどした結果、1億6千2百万円となり、前期比7.2%の減益、売上高に対する割合は3.1%（前期3.6%）となりました。

(3) 財政状態の分析

当期末の総資産合計は79億8千4百万円となり、前期末に比べ13億5千5百万円減少しました。これは有形固定資産が減価償却の実施により減少したこと、及び株式等の時価の下落等により投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

負債合計についても、投資有価証券の時価の下落等により繰延税金負債が減少したこと及び長期借入金等の有利子負債の返済が進んだことなどにより、負債合計は前期末に比べ7億5千9百万円減少し34億3千8百万円となりました。

純資産合計についても、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ5億9千5百万円減少し、45億4千5百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは7億9千5百万円の資金増加となり、前期の増加額5億2千3百万円と比べ2億7千2百万円増加しました。これは税引前当期純利益は4千4百万円減少したものの、投資有価証券売却益が1億6千1百万円、役員退職慰労引当金増減額が1億4千9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は2億1千3百万円となり、減少額は前期の4千4百万円に比べ1億6千9百万円増加しました。これは有形固定資産取得のための支出が前期と比較して5千1百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が1億9千7百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は4億5千4百万円となり、減少額は前期の5億7千3百万円に比べ1億1千9百万円減少しました。社債、長期借入金及び受入建設協力金の返済等による支出が1億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億2千8百万円増加し、7億4千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目もご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は2億2千1百万円であり、その主なものはばら貨物部門の石炭整粒機7千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社における平成21年3月31日現在の設備の状況は、以下の通りであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業内容 | | 建物 | | 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 土地 | | リース 資産 (千円) | その他の 有形固定 資産 (千円) | 投下資本 合計 (千円) | 従業 員数 (名) |
|------------------------|-----------------|------------------|--------------------------|------------|-------------|--------------------|---------------------|------------|-------------------|----------------------------|--------------------|-----------------|
| | | | 面積(m ²) | 金額 (千円) | | | 面積(m ²) | 金額 (千円) | | | | |
| 本社 (大阪市 此花区) | 全社管理業務 販売業務他 | | 544 | 5,204 | | 139 | (187) | | | 7,458 | 12,803 | 25 |
| 本社埠頭 (大阪市 此花区) | ばら 貨物 | 港湾 運送業 倉庫業 | 3,489 1,340 15,215 | 244,832 | 88,937 | 221,525 | (95,518) | | | 47,176 | 602,473 | 20 (1) |
| | | 危険物 倉庫 | 倉庫業 | 4,507 | 246,041 | 20,863 | 3,594 | (7,390) | | 2,659 | 273,158 | |
| | 低温 倉庫 | 倉庫業 | 16,853 | 813,420 | 2,954 | 8,607 | (11,602) | | 822 | 825,805 | | |
| | 冷蔵 倉庫 | 倉庫業 | 8,556 39 | 200,615 | 802 | 10,069 | (4,378) | | 7,685 | 219,173 | 7 | |
| | 第2低 温倉庫 | 倉庫業 | 16,284 | 1,153,823 | 12,844 | 122,637 | (12,295) | | 4,115 | 1,293,420 | 1 | |
| | 食材加 工施設 | 倉庫業 | 2,428 | 304,019 | 1,415 | 10,081 | (2,143) | | 1,814 | 317,331 | | |
| | 計 | | 67,333 1,380 | 2,962,752 | 127,818 | 376,515 | (133,327) | | | 64,274 | 3,531,361 | 28 (1) |
| 石油埠頭 (大阪市 此花区) | タンク賃貸業 | | 1,209 | 106,955 | 299,748 | 127,672 | (38,663) | | | 3,483 | 537,859 | 14 |
| 梅町油槽所 (大阪市 此花区) | 輸入 化学品 | 倉庫業 | 800 25 | 44,038 | 161,944 | 77,364 | (17,667) | | | 16,373 | 299,721 | 7 |
| | | 国内 化学品 | 倉庫業 | 351 | 5,929 | 34,114 | 13,439 | (10,363) | | 12,833 | 66,316 | 2 |
| | 計 | | 1,150 25 | 49,967 | 196,058 | 90,803 | (28,030) | | | 29,207 | 366,037 | 9 |
| 東京営業所 (東京都 千代田区) | 販売業務 | | (46) | | | | | | | 12 | 12 | 2 |
| 東京営業所 (東京都 足立区他) | 福利厚生施設 | | 105 | 22,435 | | | 45 | 30,787 | | | 53,222 | |

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記表中の()内面積は外書で賃借中のものであり、内面積は内書で賃貸分を示しております。

また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。

3 その他の有形固定資産は、船舶4,511千円、車両運搬具14,489千円、工具、器具及び備品71,735千円、建設仮勘定13,700千円であります。

4 危険物倉庫、低温倉庫、冷蔵倉庫、第2低温倉庫、食材加工施設は物流倉庫部門に、タンク賃貸業、輸入化学品、国内化学品は液体貨物部門に属しております。

5 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

| 名称 | 契約数 | リース契約残高 (千円) |
|----------|-----|-----------------|
| 土地 | 1 | 148,070 |
| 冷凍設備 | 2 | 35,700 |
| コンピュータ設備 | 2 | 13,571 |
| 通勤バス | 1 | 1,053 |
| 計 | 6 | 198,394 |

(2) 設備能力

イ 保管能力

| 種類 | 第66期 (平成20年3月31日) | | 第67期 (平成21年3月31日) | |
|---------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| | 棟数(基数・面積) | 能力 | 棟数(基数・面積) | 能力 |
| ばら貨物倉庫 | 5棟 | 15,658m ² | 5棟 | 15,658m ² |
| 危険物倉庫 | 3棟 | 2,710m ² | 3棟 | 2,710m ² |
| 低温・冷蔵倉庫 | 3棟 | 96,104m ³ | 3棟 | 96,104m ³ |
| タンク | 48基 | 142,241kl | 48基 | 142,241kl |
| 野積場 | 42,966m ² | 200,700ト _ン | 42,966m ² | 200,700ト _ン |

- (注) 1 能力は倉庫業法に基づく登録面積(m²)、登録容積(m³)及び消防法に基づく許可容量(kl)であります。
 2 野積場の能力は、港湾運送事業法による認可面積(m²)及び石炭換算トン数であります。なお、第67期中において新規に野積場用地の賃借を開始しており、港湾運送事業法による認可を申請予定であります。同土地面積は12,223m²であり、保管能力は57,000トン(石炭換算トン数)であります。

ロ 船舶積載能力

| 種類 | 第66期 (平成20年3月31日) | | 第67期 (平成21年3月31日) | |
|-----|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 保有隻数(隻) | 積載能力(トン) | 保有隻数(隻) | 積載能力(トン) |
| はしけ | 8 (7) | 4,320 (3,890) | 8 (7) | 4,320 (3,890) |

- (注) 1 保有隻数及び積載能力中の()内の数字は、傭船中のもので内書であります。
 2 積載能力は、運輸局登録トン数であります。

ハ 大型機械荷役能力

| 種類 | 第66期 (平成20年3月31日) | | 第67期 (平成21年3月31日) | |
|---------------|----------------------|----------|----------------------|----------|
| | 保有基数(基) | 能力(トン/時) | 保有基数(基) | 能力(トン/時) |
| マントロリー式アンローダー | 1 | 1,000 | 1 | 1,000 |
| 〃 | 1 | 300 | 1 | 300 |
| 橋型水平引込式クレーン | 1 | 300 | 1 | 300 |
| 〃 | 1 | 200 | 1 | 200 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 15,400,000 | 15,400,000 | 大阪証券取引所 (市場第2部) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 15,400,000 | 15,400,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和57年4月1日 | 1,400,000 | 15,400,000 | 70,000 | 770,000 | 70,000 | 365,161 |

(注) 1 資本準備金の減少は資本への組入れによるものであります。

2 これに伴い、同日付で昭和57年3月31日現在株主名簿記載の株主の所有株数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 5 | 5 | 37 | 1 | 1 | 907 | 956 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 2,801 | 16 | 5,848 | 2 | 7 | 6,662 | 15,336 | 64,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 18.26 | 0.11 | 38.13 | 0.01 | 0.05 | 43.44 | 100.00 | |

(注) 自己株式372,850株は、「個人その他」に372単元、「単元未満株式の状況」に850株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-----------|------------------------|
| 埠頭ジャスタック株式会社 | 東京都中央区日本橋本町2丁目3 6 | 2,756 | 17.89 |
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1丁目2 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12) | 2,336 | 15.16 |
| 原 徹 | 大阪府豊中市 | 792 | 5.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 11 | 769 | 4.99 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7 1 | 740 | 4.80 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6 6 | 600 | 3.90 |
| 原 均 | 兵庫県西宮市 | 426 | 2.76 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1 2 | 384 | 2.49 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27 2 | 308 | 2.00 |
| 株式会社大水 | 大阪市福島区野田1丁目1 86 | 250 | 1.62 |
| 計 | | 9,363 | 60.80 |

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が372千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 372,000 | | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,964,000 | 14,964 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 64,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,400,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,964 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が850株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 櫻島埠頭株式会社 | 大阪市此花区梅町 1 1 11 | 372,000 | | 372,000 | 2.41 |
| 計 | | 372,000 | | 372,000 | 2.41 |

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,721 | 604,309 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,040 | 163,400 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 372,850 | | 373,890 | |

3 【配当政策】

当社は港湾運送事業及び倉庫業を主たる事業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

配当政策につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化をはかり、利益水準が低下した場合でもできる限り配当を継続するようにしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状況になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたいと考えております。配当回数については期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第67期配当金は、1株当たり普通配当として年5円といたしました。

内部留保資金については経営の安定性と財務体質の維持、強化を図るため活用する所存であります。

なお、中間配当は実施しておりません。

第67期の剰余金の配当は以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 75,135 | 5.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 229 | 280 | 253 | 221 | 210 |
| 最低(円) | 140 | 167 | 192 | 165 | 140 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 185 | 165 | 160 | 200 | 168 | 170 |
| 最低(円) | 150 | 150 | 147 | 170 | 152 | 140 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------------|-------------|---------|--------------|---|--|-------|---------------|-----|
| 代表取締役 社長 | 経営企画担当 | 森 中通 裕 | 昭和25年2月24日生 | 昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 | 当社入社 営業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現) | (注) 2 | 59 | |
| 常務取締役 | 総務担当 | 山内 伸 威 | 昭和24年2月14日生 | 昭和47年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 | 当社入社 業務部長 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任(現) | (注) 3 | 65 | |
| 取締役 | 物流倉庫・施設管理担当 | 稲 葉 孝 | 昭和26年11月17日生 | 昭和49年4月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成18年10月 平成19年6月 | 当社入社 管理部長 業務部長 営業部長 港運ユニットマネージャー 取締役就任(現) | (注) 3 | 16 | |
| 取締役 | 港運・液体物流担当 | 林 正 登 | 昭和28年12月20日生 | 昭和51年4月 平成12年7月 平成18年10月 平成19年6月 | 当社入社 管理部長 施設管理ユニットマネージャー 取締役就任(現) | (注) 3 | 17 | |
| 常勤監査役 | | 杉 本 吉 清 | 昭和28年1月18日生 | 昭和51年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年10月 平成20年6月 | 当社入社 総務部長 総務部長兼経営企画部長 経営企画ユニットマネージャー 常勤監査役就任(現) | (注) 4 | 13 | |
| 監査役 | | 山 本 喜 朗 | 昭和9年6月10日生 | 昭和33年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年9月 平成15年7月 平成17年6月 | 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 同行理事 同行顧問 鹿島石油株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社ジャパンエナジー監査役 一畑電気鉄道株式会社監査役(現) 新日鉱ホールディングス株式会社監査役 越井木材工業株式会社監査役(現) 当社監査役就任(現) (注) 1 | (注) 5 | 10 | |
| 監査役 | | 廣 江 運 弘 | 昭和3年4月15日生 | 昭和27年4月 昭和46年6月 昭和48年6月 昭和52年6月 昭和55年12月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成19年6月 | 大蔵省入省 大阪国税局直税部長 大蔵省主計局主計官 国税庁関東信越国税局長 経済企画庁物価局長 同調査局長 同審議官 農用地開発公団副理事長 株式会社住友生命総合研究所副社長研究所長 第一東京弁護士会に弁護士登録(現在に至る) 三洋電機クレジット株式会社社外取締役 当社監査役就任(現) (注) 1 | (注) 6 | 5 | |
| 計 | | | | | | | | 185 |

- (注) 1 監査役 山本 喜朗氏及び廣江 運弘氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------|-------------------------------|---|---------------|
| 本 落 孝 志 | 昭和18年5月19日生 | 昭和37年4月 平成14年7月 平成14年8月 | 大阪国税局入局 生野税務署長辞職 税理士登録 本落孝志税理士事務所開設(現) | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法精神と企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、かつ経営の透明性を確保することにより堅実な経営を維持していくことを基本方針としております。そして、大阪港における各種貨物の海陸中継業務を円滑に遂行することにより、市民生活に貢献し、従業員の雇用の安定を図りつつ、顧客の要望と信頼に応えていくことが重要と判断しております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の企業規模からして当該制度が最も監査機能を発揮しやすい制度であると考えております。

なお、「コーポレート・ガバナンスの状況」は事業年度末現在の状況について記載しておりますが、提出日現在(平成21年6月29日)においても変更はございません。

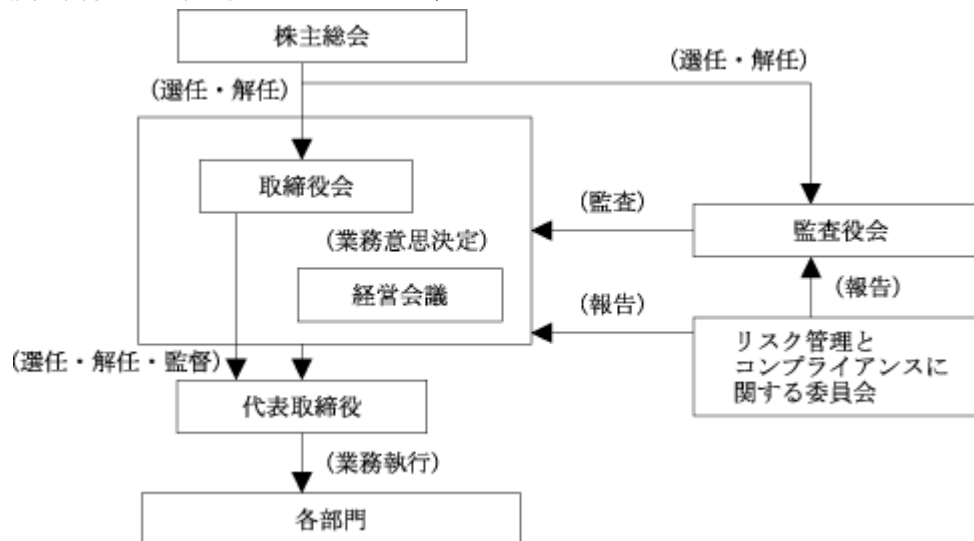
(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

会社の機関といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会のほか経営会議があります。社外取締役は選任しておりませんが、月1回開催する定例取締役会のほか、原則週1回、取締役及び監査役参加の経営会議にて重要な業務遂行に関する事項の審議、決定や重要事項に関する報告を行い、その議事録や検討資料は文書管理規定により管理され、他の取締役・監査役からの閲覧要請に備えております。また、これらの内容は随時社内へ開示され、全社的な経営意思の統一を図っております。

なお、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」を設けており、当委員会には監査役も参加しております。

会社の機関を図示すれば、以下の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制については、取締役が担当業務を執行する際に当該業務が法令、定款その他諸規則に従い適法かつ適正に行われているかを検討・評価するとともに、総務ユニットにおいても各種帳票等を確認し、その処理の妥当性の評価を行うことにより内部監査機能を担っており、また経営企画ユニットでも内部統制に関する内部監査機能を担う体制とし、問題点については監査役に報告しております。

監査役は、取締役から担当業務に関する情報を適宜聴取するとともに、経営会議及び取締役会に出席しその業務執行が適法かつ適正かを監査しており、必要に応じて監査役の意見を述べております。各期ごとの決算時には財務諸表作成部門である総務ユニット員を交え、会計監査人との会合を持ち、決算内容のチェックや意見の交換を行っております。また、貯蔵品や有価証券等の監査では会計監査人と共同で保管場所へ出向き実査を行っております。監査役会は原則月1回開催しております。

なお、監査役は3名であり、社内監査役1名、社外監査役2名であります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

指定有限責任社員・業務執行社員は、山田晃氏及び小竹伸幸氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年未満であります。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士2名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、会社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役は絶えずコンプライアンスの重要性を表明しており、内部通報制度は構築済みであります。

各部門の所轄業務に付随するリスク管理は、当該担当部門が行っており、防災等の特に重大なリスクに対しては個別の委員会を設け、全社横断的・総合的なリスク管理を行っております。

また、これらの委員会を統括し、全社的なリスク管理とコンプライアンスを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 81百万円

監査役の年間報酬総額 29百万円(うち社外監査役 12百万円)

上記の金額には役員退職慰労引当金の当期繰入額を含んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 20 | |
| 計 | | | 20 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第67期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 615,197 | 743,404 |
| 受取手形 | 4,900 | 1,100 |
| 売掛金 | 427,566 | 402,589 |
| 有価証券 | ¹ 84,977 | ¹ 14,999 |
| 貯蔵品 | 20,180 | 12,815 |
| 前払費用 | 5,971 | 37,447 |
| 未収入金 | 18,268 | 30,605 |
| 繰延税金資産 | 37,839 | 38,372 |
| その他 | 477 | 84 |
| 貸倒引当金 | 15,086 | 7,253 |
| 流動資産合計 | 1,200,291 | 1,274,164 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 8,350,849 | ² 8,350,849 |
| 減価償却累計額 | 4,940,423 | 5,203,533 |
| 建物(純額) | 3,410,425 | 3,147,315 |
| 構築物 | ² 6,830,041 | ² 6,873,567 |
| 減価償却累計額 | 6,148,351 | 6,249,941 |
| 構築物(純額) | 681,690 | 623,626 |
| 機械及び装置 | ² 4,952,893 | ² 5,047,555 |
| 減価償却累計額 | 4,344,885 | 4,452,423 |
| 機械及び装置(純額) | 608,008 | 595,131 |
| 船舶 | ² 36,317 | ² 36,317 |
| 減価償却累計額 | 30,848 | 31,805 |
| 船舶(純額) | 5,468 | 4,511 |
| 車両運搬具 | 41,014 | 50,568 |
| 減価償却累計額 | 38,044 | 36,078 |
| 車両運搬具(純額) | 2,970 | 14,489 |
| 工具、器具及び備品 | ² 666,424 | ² 656,143 |
| 減価償却累計額 | 594,169 | 584,407 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 72,255 | 71,735 |
| 土地 | 30,787 | 30,787 |
| 建設仮勘定 | - | 13,700 |
| 有形固定資産合計 | 4,811,606 | 4,501,297 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 173,737 | 173,737 |
| 港湾施設利用権 | 28,402 | 24,367 |
| ソフトウェア | 25,747 | 25,339 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 電話加入権 | 2,038 | 2,038 |
| 水道施設利用権 | 555 | - |
| 電気通信施設利用権 | 56 | - |
| その他 | - | 370 |
| 無形固定資産合計 | 230,538 | 225,852 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,707,068 | 1 1,518,348 |
| 差入保証金 | 49,573 | 160,703 |
| 生命保険積立金 | 300,893 | 290,759 |
| 会員権 | 12,994 | 6,647 |
| 長期前払費用 | 26,813 | 6,340 |
| その他 | 59 | 70 |
| 投資その他の資産合計 | 3,097,401 | 1,982,870 |
| 固定資産合計 | 8,139,545 | 6,710,021 |
| 資産合計 | 9,339,837 | 7,984,186 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3 198,295 | 3 208,193 |
| 1年内償還予定の社債 | 18,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 423,484 | 413,154 |
| 未払金 | 32,153 | 114,039 |
| 未払費用 | 4 184,059 | 4 244,096 |
| 未払法人税等 | 37,887 | 80,916 |
| 未払消費税等 | 37,412 | 5,135 |
| 前受金 | 81,171 | 78,261 |
| 前受収益 | 3,608 | 3,608 |
| 預り金 | 22,013 | 5,918 |
| 賞与引当金 | 50,919 | 46,622 |
| リース資産減損勘定 | 930 | - |
| 設備関係支払手形 | 71,170 | 71,170 |
| 受入建設協力金 | 112,934 | 63,059 |
| 流動負債合計 | 1,274,039 | 1,334,175 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,156,110 | 932,966 |
| 受入保証金 | 100,000 | 100,000 |
| 長期設備関係支払手形 | 100,824 | 29,654 |
| 長期受入建設協力金 | 712,311 | 652,587 |
| 退職給付引当金 | 24,650 | 40,182 |
| 役員退職慰労引当金 | 106,609 | 76,706 |
| 環境対策引当金 | 109,899 | 94,633 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期前受金 | - | 13,257 |
| 長期前受収益 | 5,412 | 1,804 |
| 繰延税金負債 | 608,564 | 162,623 |
| 固定負債合計 | 2,924,381 | 2,104,415 |
| 負債合計 | 4,198,421 | 3,438,591 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 770,000 | 770,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 365,161 | 365,161 |
| 資本剰余金合計 | 365,161 | 365,161 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 192,500 | 192,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 設備建設積立金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 退職手当積立金 | 300,000 | 300,000 |
| 特別償却準備金 | 17,749 | 11,026 |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 302,035 | 380,628 |
| 利益剰余金合計 | 3,012,285 | 3,084,155 |
| 自己株式 | 52,530 | 53,135 |
| 株主資本合計 | 4,094,915 | 4,166,181 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,046,500 | 379,413 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,046,500 | 379,413 |
| 純資産合計 | 5,141,415 | 4,545,594 |
| 負債純資産合計 | 9,339,837 | 7,984,186 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 4,805,077 | 1 5,188,228 |
| 売上原価 | 2 4,121,600 | 2 4,365,212 |
| 売上総利益 | 683,477 | 823,015 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 93,378 | 90,315 |
| 給料及び手当 | 178,181 | 182,420 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,138 | 20,005 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,382 | 20,479 |
| 退職給付費用 | 34,571 | 44,661 |
| 福利厚生費 | 40,032 | 42,815 |
| 交際費 | 8,895 | 8,752 |
| 旅費及び交通費 | 20,172 | 22,019 |
| 通信費 | 5,700 | 4,938 |
| 事務用消耗品費 | 4,535 | 4,306 |
| 電算機費 | 13,411 | - |
| 修繕費 | 581 | - |
| 減価償却費 | 9,009 | 13,258 |
| 借地借家料 | 2,314 | 2,314 |
| 支払手数料 | 7,121 | - |
| 事務費 | 8,268 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,283 | - |
| その他 | 45,839 | 81,876 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 517,818 | 538,162 |
| 営業利益 | 165,658 | 284,853 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,117 | 1,032 |
| 有価証券利息 | 3,449 | 2,872 |
| 受取配当金 | 45,062 | 47,983 |
| 受取家賃 | 2 8,828 | 8,768 |
| その他 | 5,268 | 5,966 |
| 営業外収益合計 | 63,725 | 66,623 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53,617 | 43,379 |
| 社債利息 | 266 | 71 |
| その他 | 872 | 65 |
| 営業外費用合計 | 54,756 | 43,516 |
| 経常利益 | 174,627 | 307,959 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 3 - | 3 19,173 |
| 受取保険金 | 12,785 | 12,602 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 7,748 |
| 保険解約返戻金 | 2,025 | 3,618 |
| 固定資産売却益 | 4 - | 4 3,028 |
| 投資有価証券売却益 | 161,466 | - |
| 特別利益合計 | 176,278 | 46,170 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 47,755 |
| たな卸資産評価損 | - | 6,860 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 6,346 |
| 固定資産除却損 | 5 2,227 | 5 5,684 |
| 役員退職慰労金 | 16,887 | - |
| 特別損失合計 | 19,114 | 66,647 |
| 税引前当期純利益 | 331,791 | 287,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,430 | 108,513 |
| 法人税等調整額 | 98,752 | 16,914 |
| 法人税等合計 | 157,182 | 125,427 |
| 当期純利益 | 174,608 | 162,055 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | | 第67期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | |
|------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 荷役関係諸払費 | | | 2,170,433 | 52.7 | | 2,398,239 | 55.0 |
| 人件費 | | | | | | | |
| 1 給料手当 | | 262,848 | | | 251,552 | | |
| 2 賞与引当金繰入額 | | 29,780 | | | 26,616 | | |
| 3 退職給付費用 | | 48,906 | | | 52,879 | | |
| 4 福利厚生費 | | 50,880 | 392,417 | 9.5 | 54,316 | 385,364 | 8.8 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 施設修理維持費 | | 224,281 | | | 296,375 | | |
| 2 減価償却費 | | 537,657 | | | 518,223 | | |
| 3 借地料 | | 520,530 | | | 523,416 | | |
| 4 動力料 | | 62,005 | | | 66,309 | | |
| 5 保険料 | | 42,600 | | | 17,459 | | |
| 6 公租公課 | | 86,284 | | | 85,558 | | |
| 7 共同防災分担金 | | 38,902 | | | 32,076 | | |
| 8 その他 | | 46,487 | 1,558,750 | 37.8 | 42,188 | 1,581,609 | 36.2 |
| | | | 4,121,600 | 100.0 | | 4,365,212 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 770,000 | 770,000 |
| 当期末残高 | 770,000 | 770,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 365,161 | 365,161 |
| 当期末残高 | 365,161 | 365,161 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 365,161 | 365,161 |
| 当期末残高 | 365,161 | 365,161 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 192,500 | 192,500 |
| 当期末残高 | 192,500 | 192,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 設備建設積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 退職手当積立金 | | |
| 前期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 当期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 25,700 | 17,749 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 7,950 | 6,723 |
| 当期変動額合計 | 7,950 | 6,723 |
| 当期末残高 | 17,749 | 11,026 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 194,639 | 302,035 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,162 | 90,185 |
| 特別償却準備金の取崩 | 7,950 | 6,723 |
| 当期純利益 | 174,608 | 162,055 |
| 当期変動額合計 | 107,395 | 78,593 |
| 当期末残高 | 302,035 | 380,628 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,912,839 | 3,012,285 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,162 | 90,185 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 当期純利益 | 174,608 | 162,055 |
| 当期変動額合計 | 99,445 | 71,870 |
| 当期末残高 | 3,012,285 | 3,084,155 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 52,201 | 52,530 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 329 | 604 |
| 当期変動額合計 | 329 | 604 |
| 当期末残高 | 52,530 | 53,135 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,995,799 | 4,094,915 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,162 | 90,185 |
| 当期純利益 | 174,608 | 162,055 |
| 自己株式の取得 | 329 | 604 |
| 当期変動額合計 | 99,116 | 71,265 |
| 当期末残高 | 4,094,915 | 4,166,181 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,024,244 | 1,046,500 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 977,744 | 667,086 |
| 当期変動額合計 | 977,744 | 667,086 |
| 当期末残高 | 1,046,500 | 379,413 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,024,244 | 1,046,500 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 977,744 | 667,086 |
| 当期変動額合計 | 977,744 | 667,086 |
| 当期末残高 | 1,046,500 | 379,413 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,020,043 | 5,141,415 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,162 | 90,185 |
| 当期純利益 | 174,608 | 162,055 |
| 自己株式の取得 | 329 | 604 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 977,744 | 667,086 |
| 当期変動額合計 | 878,627 | 595,820 |
| 当期末残高 | 5,141,415 | 4,545,594 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 331,791 | 287,483 |
| 減価償却費 | 546,666 | 531,482 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,283 | 7,833 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,654 | 4,297 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 12,237 | 15,532 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 179,240 | 29,903 |
| 環境対策引当金の増減額（ は減少） | 12,722 | 15,265 |
| 受取利息及び受取配当金 | 49,628 | 51,888 |
| 支払利息 | 53,883 | 43,451 |
| 保険解約損益（ は益） | 2,025 | 3,618 |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 3,028 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 161,466 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 47,755 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 6,346 |
| 固定資産除却損 | 2,227 | 5,684 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 36,198 | 28,776 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 2,746 | 7,365 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 36,372 | 9,897 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 48,628 | 32,277 |
| その他 | 67,137 | 14,711 |
| 小計 | 585,109 | 850,374 |
| 利息及び配当金の受取額 | 49,645 | 51,838 |
| 利息の支払額 | 52,413 | 40,726 |
| 法人税等の支払額 | 58,615 | 65,717 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 523,726 | 795,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 8,000 | 85,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 242,045 | 190,531 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,575 | 6,790 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 197,686 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 4,707 |
| 差入保証金の差入による支出 | 8,000 | 111,130 |
| その他 | 10,812 | 14,859 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 44,120 | 213,300 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 180,000 | 120,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 180,000 | 120,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 498,094 | 433,474 |
| 社債の償還による支出 | 78,000 | 18,000 |
| 受入建設協力金の返済による支出 | 122,909 | 112,934 |
| 自己株式の取得による支出 | 329 | 604 |
| 配当金の支払額 | 74,176 | 89,233 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 573,508 | 454,246 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 132 | 14 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 94,036 | 128,207 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 709,233 | 615,197 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 615,197 | 743,404 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっておりま ず。 (2) その他有価証券 時価のあるものは期末日の市場価 格等に基づく時価法によってお ります。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないものは移動平均法によ る原価法によっております。 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左 同左 |
| 2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 | 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 貯蔵品については、従来、先入先出 法による原価法によってありまし たが、当期より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)が適用されたこと に伴い、先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切り下げの 方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった 場合に比べ、税引前当期純利益が 6,860千円減少しております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、その他は定率法によっており ます。 主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物 21年 構築物 15年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、当期より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更してありま す。この変更が営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影 響は軽微であります。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、その他は定率法によっており ます。 主な耐用年数は次の通りでありま す。 建物 21年 構築物 15年 機械及び装置 12年 |

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ72,529千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>従来、機械及び装置の耐用年数は5～15年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行った結果、当期より機械及び装置の耐用年数を5～12年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価、販売費及び一般管理費が3,932千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---------------------------------------|
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当期より営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は重要性が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には「未払又は未収消費税等の増減額」が22,965千円含まれております。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、区分掲記しておりました無形固定資産の「水道施設利用権」及び「電気通信施設利用権」は、当期より金額的重要性が乏しくなったため無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれる「水道施設利用権」及び「電気通信施設利用権」の金額は325千円及び44千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当期よりEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため勘定科目の質的及び金額的重要性を再検討した結果、販売費及び一般管理費の「電算機費」、「修繕費」、「支払手数料」及び「事務費」は重要性が乏しいと判断したため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれる「電算機費」、「修繕費」、「支払手数料」及び「事務費」の金額はそれぞれ12,101千円、698千円、7,769千円及び10,094千円であります。</p> |

【追加情報】

| 第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| | <p>(保険料の計上における発生主義の適用)</p> <p>当期より、四半期報告制度の開始に伴い、より適正な四半期及び期間損益計算を行うため、従来現金主義により計上していた保険料について発生主義により計上することとしております。</p> <p>これにより当期の売上原価が23,150千円減少し、また販売費及び一般管理費が76千円減少したため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,226千円増加しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第66期 (平成20年3月31日) | 第67期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-------------|-----|-----------|--------|-----------|----|---------|-----------|----------|----|-------------|---------|-----------|--------|---|-----|-----------|--|----|-------------|-----|-----------|--------|-----------|----|---------|-----------|----------|----|-------------|---------|-----------|--------|---|-----|-----------|
| <p>1 このうち、有価証券84,977千円及び投資有価証券124,863千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。</p> <p>また、投資有価証券369,906千円を長期借入金203,860千円(1年内返済予定額78,300千円を含む)の担保として差し入れております。</p> <p>2 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,386,840千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">681,690 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">603,080 "</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">5,468 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,423 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,741,503千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金886,234千円(内1年内返済予定額183,184千円を含む)及び受入建設協力金等784,391千円(内1年内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供しております。</p> <p>3 このうち、関係会社に係るものが100,433千円あります。</p> <p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 3,386,840千円 | 構築物 | 681,690 " | 機械及び装置 | 603,080 " | 船舶 | 5,468 " | 工具、器具及び備品 | 64,423 " | 合計 | 4,741,503千円 | 当座貸越極度額 | 650,000千円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 650,000千円 | <p>1 このうち、有価証券14,999千円及び投資有価証券109,892千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。</p> <p>また、投資有価証券196,346千円を長期借入金173,070千円(1年内返済予定額67,970千円を含む)の担保として差し入れております。</p> <p>2 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,124,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">623,626 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">589,252 "</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,511 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,141 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407,045千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金703,050千円(内1年内返済予定額183,184千円を含む)及び受入建設協力金等721,060千円(内1年内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供しております。</p> <p>3 このうち、関係会社に係るものが96,674千円あります。</p> <p>4 このうち、関係会社に係るものが91,905千円あります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 3,124,513千円 | 構築物 | 623,626 " | 機械及び装置 | 589,252 " | 船舶 | 4,511 " | 工具、器具及び備品 | 65,141 " | 合計 | 4,407,045千円 | 当座貸越極度額 | 650,000千円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 650,000千円 |
| 建物 | 3,386,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 681,690 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 603,080 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 5,468 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 64,423 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,741,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,124,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 623,626 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 589,252 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 4,511 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 65,141 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,407,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 売上高の内容は次の通りであります。 荷役料 1,538,124千円 海上運送料 234,193 " 保管料 2,221,441 " その他の売上 811,317 " 合計 4,805,077千円 | 1 売上高の内容は次の通りであります。 荷役料 1,816,563千円 海上運送料 336,523 " 保管料 2,232,992 " その他の売上 802,149 " 合計 5,188,228千円 |
| 2 このうち、関係会社に係るものは次の通りであります。 荷役関係諸払費 1,043,274千円 受取家賃 6,480 " | 2 このうち、関係会社に係るものは次の通りであります。 荷役関係諸払費 1,124,175千円 |
| 3 | 3 受取補償金 タンク契約の中途解約に係る違約金12,975千円及び倉庫に係る債務不履行に対する損害賠償金6,197千円であります。 |
| 4 | 4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 2,802千円 車両運搬具 226 " 合計 3,028千円 |
| 5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 構築物 733千円 機械及び装置 322 " 車両運搬具 47 " 工具、器具及び備品 1,038 " 計 2,141千円 固定資産撤去費 86 " 合計 2,227千円 | 5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 構築物 1,162千円 機械及び装置 82 " 車両運搬具 206 " 工具、器具及び備品 2,665 " 計 4,116千円 固定資産撤去費 1,568 " 合計 5,684千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期株式数 |
|---------|------------|---------|---------|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 15,400,000 | | | 15,400,000 |
| 合計(株) | 15,400,000 | | | 15,400,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 367,425 | 1,704 | | 369,129 |
| 合計(株) | 367,425 | 1,704 | | 369,129 |

(注)当期増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 75,162 | 5.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 90,185 | 6.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|------------|---------|---------|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 15,400,000 | | | 15,400,000 |
| 合計(株) | 15,400,000 | | | 15,400,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 369,129 | 3,721 | | 372,850 |
| 合計(株) | 369,129 | 3,721 | | 372,850 |

(注)当期増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,185 | 6.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 75,135 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 615,197千円 | 現金及び預金 743,404千円 |
| 現金及び現金同等物 615,197千円 | 現金及び現金同等物 743,404千円 |

(リース取引関係)

第66期
 (自平成19年4月1日
 至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 工具、器具及 び備品 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|------------|--------------------|---------------|-----------------------|------------|
| 取得価額相当額 | 10,785 | 215,846 | 27,901 | 29,232 | 283,765 |
| 減価償却累計額相当額 | 256 | 182,367 | 10,230 | 9,814 | 202,668 |
| 減損損失累計額相当額 | | | 17,670 | | 17,670 |
| 期末残高相当額 | 10,528 | 33,479 | | 19,417 | 63,425 |

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|----------|
| 1年以内 | 15,084千円 |
| 1年超 | 49,271 " |
| 合計 | 64,355千円 |

リース資産減損勘定期末残高 930千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 40,393千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 7,271 " |
| 減価償却費相当額 | 33,122 " |
| 減損損失 | " |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

(借手側)

| | |
|------|-----------|
| 1年以内 | 61,104千円 |
| 1年超 | 122,208 " |
| 合計 | 183,312千円 |

(貸手側)

| | |
|------|-----------|
| 1年以内 | 61,629千円 |
| 1年超 | 118,122 " |
| 合計 | 179,751千円 |

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高

| | |
|------|---------|
| 1年以内 | 1,404千円 |
| 1年超 | 1,053 " |
| 合計 | 2,457千円 |

第67期
 (自 平成20年 4月 1日
 至 平成21年 3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降である重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引を行っていないため該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 53,313千円

1年超 95,810 "

合計 149,123千円

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|------------|--------------------|-----------------------|------------|
| 取得価額相当額 | 10,785 | 32,054 | 29,232 | 72,072 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,797 | 5,342 | 15,660 | 22,800 |
| 減損損失累計額相当額 | | | | |
| 期末残高相当額 | 8,988 | 26,712 | 13,571 | 49,271 |

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 11,966千円

1年超 37,305 "

合計 49,271千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 15,084千円

リース資産減損勘定の取崩額 930 "

減価償却費相当額 14,154 "

減損損失 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

(借手側)

1年以内 61,104千円

1年超 61,104 "

合計 122,208千円

(貸手側)

1年以内 61,629千円

1年超 56,493 "

合計 118,122千円

(有価証券関係)

(第66期)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|---------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 209,840 | 212,765 | 2,924 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | | | |
| 合計 | | 209,840 | 212,765 | 2,924 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|-----|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 726,964 | 2,517,958 | 1,790,994 |
| | その他 | 676 | 935 | 259 |
| | 小計 | 727,640 | 2,518,893 | 1,791,253 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 74,519 | 57,134 | 17,385 |
| | その他 | 6,158 | 5,626 | 532 |
| | 小計 | 80,678 | 62,760 | 17,917 |
| 合計 | | 808,318 | 2,581,654 | 1,773,335 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

550千円

4 当期中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 198,510 | 161,466 | |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 84,977 | 84,955 | 39,907 | |
| 合計 | 84,977 | 84,955 | 39,907 | |

(第67期)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|---------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 124,891 | 126,485 | 1,594 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | | | |
| 合計 | | 124,891 | 126,485 | 1,594 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|-----|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 657,383 | 1,320,964 | 663,580 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 657,383 | 1,320,964 | 663,580 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 99,044 | 79,124 | 19,919 |
| | その他 | 8,617 | 7,816 | 801 |
| | 小計 | 107,662 | 86,941 | 20,720 |
| 合計 | | 765,046 | 1,407,906 | 642,860 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当期において有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,755千円を計上しております。

なお、当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 550千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 14,999 | 89,925 | 19,967 | |
| 合計 | 14,999 | 89,925 | 19,967 | |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

| 第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 第66期 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|--------------|------------------|--------------|-----|-------------|----------|-----------|--------|-----------|------------------|----------|------|----------|--------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して永年勤続功労金等を支払うことがあります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,913,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,968,557 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,944,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,383,079千円及び別途積立金7,327,919千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金11,341千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">332,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">308,061 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,619千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額21,858千円及び永年勤続功労金等2,000千円を退職給付費用として処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | 年金資産の額 | 31,913,396千円 | 年金財政計算上の退職給付債務の額 | 28,968,557 " | 差引額 | 2,944,839千円 | イ 退職給付債務 | 332,711千円 | ロ 年金資産 | 308,061 " | ハ 退職給付引当金(イ - ロ) | 24,650千円 | 勤務費用 | 59,619千円 | 退職給付費用 | 59,619千円 |
| 年金資産の額 | 31,913,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の退職給付債務の額 | 28,968,557 " | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,944,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 332,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 308,061 " | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 退職給付引当金(イ - ロ) | 24,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 59,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 59,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | |

第67期

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して永年勤続功労金等を支払うことがあります。

なお、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 26,159,585千円 |
| 年金財政計算上の退職給付債務の額 | 29,536,967 " |
| 差引額 | 3,377,382千円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,163,541千円及び別途積立金786,159千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金10,053千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

| | |
|------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | 315,049千円 |
| ロ 年金資産 | 274,866 " |
| ハ 退職給付引当金(イ - ロ) | 40,182千円 |

(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 69,887千円 |
| 退職給付費用 | 69,887千円 |

(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額21,653千円及び永年勤続功労金等6,000千円を退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

| 第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 第66期 (平成20年3月31日) | | 第67期 (平成21年3月31日) | |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 減損損失 | 62,903千円 | 減損損失 | 56,419千円 |
| 環境対策引当金 | 45,058 " | 環境対策引当金 | 38,799 " |
| 役員退職慰労引当金 | 43,709 " | 役員退職慰労引当金 | 31,449 " |
| 減価償却超過額 | 32,230 " | 減価償却超過額 | 26,721 " |
| 賞与引当金 | 20,876 " | 賞与引当金 | 21,722 " |
| その他 | 31,846 " | 退職給付引当金 | 16,474 " |
| 繰延税金資産小計 | 236,626千円 | その他 | 30,632 " |
| 評価性引当額 | 59,826 " | 繰延税金資産小計 | 222,220千円 |
| 繰延税金資産合計 | 176,799千円 | 評価性引当額 | 68,374 " |
| | | 繰延税金資産合計 | 153,845千円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 726,835千円 | 繰延税金負債 | |
| 特別償却準備金 | 12,334 " | その他有価証券評価差額金 | 263,446千円 |
| その他 | 8,354 " | その他 | 14,649 " |
| 繰延税金負債合計 | 747,524千円 | 繰延税金負債合計 | 278,095千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 570,725千円 | 繰延税金負債の純額 | 124,250千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 第66期 (平成20年3月31日) | | 第67期 (平成21年3月31日) | |
|----------------------|-------|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 41.0% | 法定実効税率 | 41.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 " |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.7 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.0 " |
| 住民税均等割額 | 1.1 " | 住民税均等割額 | 1.3 " |
| 評価性引当額の増減額 | 6.1 " | 評価性引当額の増減額 | 3.0 " |
| その他 | 0.2 " | その他 | 0.5 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6% |

(持分法損益等)

| 第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【関連当事者情報】

(第66期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-------------|------------|--------------|------------|-------------------------------|------------|-------------|-------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 埠頭ジャスタック(株) | 東京都 中央区 | 20 | 港湾運送事業・建設業 | (被所有) 直接 18.0 | なし | 作業の委託・工事の発注 | 作業料 | 1,089,128 | 未収入金 | 3,473 |
| | | | | | | | | 工事代他 | 169,041 | 買掛金 | 100,433 |
| | | | | | | | | | | 未払費用 | 59,560 |

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定基準等
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(第67期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる、開示対象範囲への影響はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|------------|-------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|------|--------------|
| その他の 関係会社 | 埠頭ジャスタック(株) | 東京都 中央区 | 20 | 港湾運送事業・建設業 | (被所有) 直接18.4 | 作業の委託・工事の発注 | 作業料 | 1,172,652 | 未収入金 | 1,989 |
| | | | | | | | 工事代他 | 287,341 | 買掛金 | 96,674 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 47,112 |
| | | | | | | | | | 未払費用 | 91,905 |

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

| 第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 342円 6銭 | 1株当たり純資産額 302円49銭 |
| 1株当たり純資産額の算定上の基礎 | 1株当たり純資産額の算定上の基礎 |
| 純資産の部の合計額 5,141,415千円 | 純資産の部の合計額 4,545,594千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 千円 | 純資産の部の合計額から控除する金額 千円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 5,141,415千円 | 普通株式に係る期末の純資産額 4,545,594千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,030,871株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,027,150株 |
| 1株当たり当期純利益 11円62銭 | 1株当たり当期純利益 10円78銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |
| 損益計算書上の当期純利益 174,608千円 | 損益計算書上の当期純利益 162,055千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 174,608千円 | 普通株式に係る当期純利益 162,055千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 15,031,948株 | 普通株式の期中平均株式数 15,029,350株 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

(第66期)(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(第67期)(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ | 1,880,180 | 894,965 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 91,800 | 313,038 |
| 旭硝子(株) | 94,201 | 48,890 |
| SECカーボン(株) | 119,000 | 39,151 |
| ダイソー(株) | 136,000 | 29,240 |
| 大水(株) | 161,000 | 28,980 |
| 三井物産(株) | 11,890 | 11,723 |
| (株)ニチレイ | 31,000 | 10,819 |
| 三井住友海上グループホールディングス(株) | 3,150 | 7,166 |
| 東亜合成(株) | 23,976 | 5,274 |
| その他7銘柄 | 44,159 | 11,391 |
| 計 | 2,596,356 | 1,400,639 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 大阪市公債11 - 4号 | 10,000 | 9,999 |
| 11 - 6号 | 5,000 | 4,999 |
| (投資有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 大阪市公債14 - 6号 | 20,000 | 19,997 |
| 13 - 7号 | 20,000 | 19,997 |
| 13 - 9号 | 20,000 | 19,973 |
| 16 - 5号 | 20,000 | 19,967 |
| 15 - 7号 | 20,000 | 19,956 |
| 12 - 1号 | 10,000 | 10,000 |
| 計 | 125,000 | 124,891 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数(千口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 証券投資信託受益証券 | | |
| 4銘柄 | 12,000 | 7,816 |
| 計 | 12,000 | 7,816 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,350,849 | | | 8,350,849 | 5,203,533 | 263,110 | 3,147,315 |
| 構築物 | 6,830,041 | 48,786 | 5,260 | 6,873,567 | 6,249,941 | 105,687 | 623,626 |
| 機械及び装置 | 4,952,893 | 113,301 | 18,639 | 5,047,555 | 4,452,423 | 124,896 | 595,131 |
| 船舶 | 36,317 | | | 36,317 | 31,805 | 957 | 4,511 |
| 車両運搬具 | 41,014 | 17,252 | 7,698 | 50,568 | 36,078 | 5,443 | 14,489 |
| 工具、器具 及び備品 | 666,424 | 22,113 | 32,394 | 656,143 | 584,407 | 19,911 | 71,735 |
| 土地 | 30,787 | | | 30,787 | | | 30,787 |
| 建設仮勘定 | | 13,700 | | 13,700 | | | 13,700 |
| 有形固定資産計 | 20,908,328 | 215,152 | 63,992 | 21,059,488 | 16,558,190 | 520,006 | 4,501,297 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 173,737 | | | 173,737 | | | 173,737 |
| 港湾施設利用権 | 139,965 | | | 139,965 | 115,597 | 4,035 | 24,367 |
| ソフトウェア | 33,525 | 6,790 | | 40,315 | 14,975 | 7,198 | 25,339 |
| 電話加入権 | 2,038 | | | 2,038 | | | 2,038 |
| 水道施設利用権 | 2,300 | | | 2,300 | 1,974 | 230 | 325 |
| 電気通信 施設利用権 | 1,119 | | | 1,119 | 1,075 | 11 | 44 |
| 無形固定資産計 | 352,685 | 6,790 | | 359,475 | 133,623 | 11,475 | 225,852 |
| 長期前払費用 | 26,813 | | 20,472 | 6,340 | | | 6,340 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

| 資産の種類 | 増減 | 部門 | 内容 | 金額(千円) |
|--------|----|--------|---------------|--------|
| 機械及び装置 | 増加 | ばら貨物部門 | ホイールローダー | 29,800 |
| 機械及び装置 | 減少 | ばら貨物部門 | ホイールローダー | 16,150 |
| 機械及び装置 | 増加 | ばら貨物部門 | 石炭整粒機 | 64,983 |
| 構築物 | 増加 | ばら貨物部門 | 石炭整粒機設置用地の舗装 | 6,888 |
| 構築物 | 増加 | ばら貨物部門 | 新規借地のアスファルト舗装 | 37,026 |
| 長期前払費用 | 減少 | 本社部門 | 長期契約損害保険料 | 17,988 |

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------------|---------------|---------------|-----------|----|----------------|
| 第2回無担保社債 | 平成16年 3月12日 | 18,000 | | 0.57 | なし | 平成21年 3月12日 |
| 合計 | | 18,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 423,484 | 413,154 | 2.2 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,156,110 | 932,966 | 2.2 | 平成22年4月15日 ~ 平成32年1月25日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | 775,370 | 715,647 | 0.5 | 平成21年4月30日 ~ 平成22年9月30日 |
| 合計 | 2,354,964 | 2,061,767 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債は受入建設協力金であり、期末残高には1年内返済予定額63,059千円が含まれております。
 3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 363,194 | 273,374 | 170,808 | 79,350 |
| その他有利子負債 | 652,587 | | | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 15,086 | 7,253 | 85 | 15,001 | 7,253 |
| 賞与引当金 | 50,919 | 46,622 | 50,919 | | 46,622 |
| 役員退職慰労引当金 | 106,609 | 20,479 | 50,382 | | 76,706 |
| 環境対策引当金 | 109,899 | | 15,265 | | 94,633 |

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 986 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 114,902 |
| 普通預金 | 6,067 |
| 通知預金 | 390,000 |
| 定期預金 | 230,000 |
| 別段預金 | 1,448 |
| 計 | 742,418 |
| 合計 | 743,404 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 大一港運(株) | 1,100 |
| 合計 | 1,100 |

決済期日別内訳

| 期日 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 合計 |
|--------|---------|-------|----|----|----|----|-------|-------|
| 金額(千円) | | 1,100 | | | | | | 1,100 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (株)ロジスティクスネットワーク | 38,161 |
| 関西電力(株) | 37,294 |
| 石油コークス工業(株) | 23,727 |
| 伊藤忠エネクス(株) | 21,952 |
| 住友大阪セメント(株) | 21,589 |
| その他 | 259,862 |
| 合計 | 402,589 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 427,566 | 5,401,098 | 5,426,075 | 402,589 | 93.1 | 28.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 埠頭ジャスタック(株) | 96,674 |
| (株)ニチレイロジスタップ関西 | 37,267 |
| 浪花建設(株) | 19,541 |
| 大一運輸(株) | 9,914 |
| 新日本近海汽船(株) | 8,981 |
| その他 | 35,813 |
| 合計 | 208,193 |

受入建設協力金

| 相手先 | 金額(千円) | (うち1年以内返済予定額) (千円) |
|---------------|---------|-----------------------|
| (株)アイ・ロジスティクス | 715,647 | (63,059) |
| 合計 | 715,647 | (63,059) |

(3) 【その他】

当期における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 1,289,159 | 1,289,224 | 1,378,364 | 1,231,480 |
| 税引前四半期 純利益金額(千円) | 148,074 | 100,165 | 80,572 | 41,329 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 87,052 | 46,699 | 49,357 | 21,054 |
| 1株当たり四半期 純利益金額(円) | 5.79 | 3.11 | 3.28 | 1.40 |

(注) は損失を示しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 | (特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法(注) | 当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.sakurajima-futo.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

| | |
|----------------------------------|-------------------------|
| 第66期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 平成20年6月30日 近畿財務局長に提出 |
|----------------------------------|-------------------------|

(2) 四半期報告書及び確認書

| | |
|---|-------------------------|
| 第67期事業年度第1四半期 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） | 平成20年8月12日 近畿財務局長に提出 |
|---|-------------------------|

| | |
|---|--------------------------|
| 第67期事業年度第2四半期 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） | 平成20年11月13日 近畿財務局長に提出 |
|---|--------------------------|

| | |
|---|-------------------------|
| 第67期事業年度第3四半期 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日） | 平成21年2月12日 近畿財務局長に提出 |
|---|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山 田 晃 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 竹 伸 幸 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 山 田 晃 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 小 竹 伸 幸 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。